

第4回川口市行政評価外部評価委員会			
日 時	令和元年8月20日(火)13:30~14:45	場所	第二庁舎 地階会議室
評価委員	石川委員長、佐藤副委員長、入野委員、隅内委員、田中委員、 團野委員、増田委員、矢野委員、稲垣委員、世古委員	傍聴者数	0名
事務局	福田企画財政部長 藤田課長、竹田課長補佐、田中主査、秋山主任、菊池主事		

議事(1) 各部会の評価結果について
<p>○事務局より評価対象事業の事業概要について説明</p> <p>○各事業の評価結果について各部長より報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第一部長 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護予防普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 介護予防の必要性は誰もが認める場所であり、「趣旨・目的」については、概ね適正としている。しかし、「達成手段」については、参加者数が少ない点、メニューの内容等、改善の余地がある。「事業の効果」については、体験での参加者が継続して参加している割合がかなり低くなるため、継続しての参加を促すための何らかの方法を検討する必要がある。「事業の効率化」及び「課題解決の取り組み」については、参加者数の問題と併せて、参加者に地域差があることが指摘された。参加者を増やすため、また、さらに地域活動として発展させるために、アイデアを出していく必要がある。「今後の事業の方向性」については、参加者数と地域差の問題と併せて、介護計画が3年ごとに策定されるため、その際に適正に事業の評価を実施するとともに、同じ事業内において、事業の見直し、統合等を図っていく必要がある。全体的な気付きとしては、市として実施可能な方向性で行っているが、若干戦略性に欠ける点はない。介護予防は高齢者になってから行うのではなく、若年のうちから生活習慣を規則正しくすることが必要であり、高齢者と若い世代の両方への取り組みが求められているのではないかと。高齢者対策を行う事業担当課だけではなく、若い世代の健康づくり、生活習慣病にならないための取り組みを、他部課と連携しながら行っていく必要がある。 ➤ 子どもの生活・学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 「趣旨・目的」については、法定事業であり、教育は貧困対策としては極めて重要であるため、概ね適正との評価であった。しかし、ボーダーラインの対策がどのようになっているか気になるという意見があった。また、他市では対象としていないひとり親家庭も対象としている点で、事業の幅広さを評価できる。「事業の効果」について、高校進学率100%というのは、かなり高い数字である。素晴らしい数字であるため、積極的にPRしてもよいのではないかと意見があった。「事業の効率化」については、実施能力のある団体に委託しているという点で概ね適正であるが、費用の膨張については、注意すべきであるという意見があった。「課題解決の取り組み」については、教室数を増やしたり、きめ細やかな対応をしている点で評価できる。「今後の事業の方向性」については、貧困解決について、この事業も含め、中長期的に考えるべきである。そのためには、この事業についても、内容を常に見直していく必要がある。

全体的な気付きとしては、事業の実施能力のある団体に継続して委託していることから、履行の確認を行うとともに、全体事業費のうち、50%が一般財源で賄われていることから、予算の膨張には留意すべきである。

➤ 特別支援教育支援事業

- ◇ 「趣旨・目的」については、川口市独自の取り組みとして手厚く支援を行っているという点では評価できるが、他市では行っていないことから、他市に比べると、市の負担が大きいという問題点がある。「事業の効果」については、この事業を実施することによって、通学できる児童がいるため、効果があると考えられる。「事業の効率化」については、事業の効果もあり、川口市独自の取り組みとして評価できる一方で、他市が行っていないことから、ある種過剰だと見える場合もある。設置校を増やすことによって、対象児童が減少し、費用負担が少なくなるという意見があった。「課題解決への取り組み」については、受益者負担を導入してはどうかという意見があった。また、特別支援学級の設置割合について、50%という目標を立てているが、これを達成するだけでも、かなりの費用削減になるのではないかという意見があった。「今後の事業の方向性」については、対象児童の増加が見受けられ、現状の方法で事業を継続した場合、市の費用負担が今後ますます増えていくことから、事業費を削減する方策を研究しなければならないという意見があった。全体的な気付きとしては、事業担当課の主張が教育的とも理論的とも言えない感じがした。特別支援学級の所属人数に関して、7～8人の少グループが適正であり、社会性を培うことができるとの主張であったが、一方で、生徒が1人だった場合に運営上支障があるのかという質問に対し、支障はないとの回答であった。1人でも7～8人でも問題ないのであれば、全校設置を検討し、本事業を廃止する方向を考えてもよいのではないか。一部受益者負担や全校設置を目指すことで、市の経済的な負担はなくなる。実施している内容に対しては、評価するという声が多かった。

● 第二部会長

➤ 母子・父子福祉センター補助事業

- ◇ この事業は、母子・父子家庭のコミュニティづくりと建物の維持管理の2つの問題が絡みあっており、整理に時間を費やした。本事業と付随する問題としての建物の維持管理を、切り分けて考えなければならないのではないかという議論になった。母子・父子家庭は、現在の社会情勢においては特別ではなく、世間に偏見もないことから、母子・父子家庭の児童だけを集め、ちぎり絵やペーパクラフト等を行うことに意義があるのだろうか。そのような点も踏まえ、「趣旨・目的及び達成手段」については、改善の必要ありとの評価であった。「事業の効果」については、参加者の満足は高いが、参加者数自体が少なく、また、どのくらいの需要があるのかは不明であるため、効果があるとは言えないという意見であった。「事業の効率化」については、福祉事業を行う際に、様々な場所で様々な催しを行うのであれば参加者も集まってくるが、あまり便利ではない場所で固定して開催するのであれば、近隣住民のみの参加となってしまうことは否めない。この点について、事業の進め方としては、非常に非効率であるとの意見であった。「課題解決への取り組み」については、今後、家屋は老朽化し、より大きな負の遺産となる可能性があるため、今後も本事業に付随させるかどうかを検討すべきではないかという意見があった。「今後の事業の方向性」については、抜本的な見直しとしている。事業担当課は、

問題を的確に認識しているということが、コミュニケーションを通じて伝わってきた。建物の価値というのは、文化財としての価値は理解できるが、利用価値や市場における価格の問題という点で考えると、本当に価値があるかは分かりかねる。文化財であれば、観覧料を取るなど、文化財としての利活用の仕方がある。

➤ 在宅歯科診療事業

◇ 「趣旨・目的」については、日曜日に診療している歯科医院が増加しているというデータが示されたが、日曜日以外の祝日等に関しては、まだ需要があり、現時点では必要な事業であるとの意見が多かった。「事業の効果」については、日曜日の1医療機関あたりの患者数が少ないため、その点については、考え直す必要があるとの意見であった。「事業の効率化」については、休日診療の歯科医院も増加しており、全ての日曜・祝日にて本事業を実施するのではなく、例えば大型連休に重点的に実施する等、効率化を考えていくことが大事である。「課題解決への取り組み」については、「日曜日廃止」、「日曜日1医療機関体制」のシュミレーションを事業担当課にて行い、金額も提示されたため、事業担当課にてきちんと検討しているという点で、概ね適正としている。「今後の事業の方向性」については、日曜・祝日と大型連休を分けて考え、実施方法について再検討し、改良していく方向で進めていくのがよいのではないかと。

➤ 市民大学事業

◇ 「趣旨・目的」については、概ね適正としている。文化的な事業を行うことは、市として必要であり、かなり評価できる。「事業の効果」についても、参加者も一定程度おり、また、見直しも行っていることから、評価できる。「事業の効率化」については、類似事業である「盛人大学事業」と統合したらどうかという意見があった。「市民大学事業」と「盛人大学事業」は、目的も手段も異なるが、実施内容や見込まれる効果は近いと思われる。また、「市民大学事業」と「盛人大学事業」を統合して運営していくことに対して、事業担当課はあまり否定的ではなかったと思う。「課題解決への取り組み」については、「盛人大学事業」との統合を検討してはどうかという意見であった。「今後の事業の方向性」については、事業担当課は若い世代も対象とし、アプローチも行っているとのことであったが、一方で、若い世代の参加者はいないという現実も示していた。本当に若い世代に来てほしいならば、もう少し戦略的にアプローチしなければならない。

<ご意見>

● 委員

- 「母子・父子福祉センター補助事業」について、建物の文化的な価値があるため、母子・父子家庭の事業に活用するのはミスマッチである。
- 「介護予防普及啓発事業」について、参加者数が少ない点が指摘されていたが、PRのターゲットの絞込みに関する工夫が足りないと思われる。川口市には、高齢者の集合住宅等が増加しているため、チャンネルを探し、ターゲットを絞ってPRすることで、場合によっては、そのような企業と連携して、本事業への参加を促すことも可能であると思う。

- 委員
 - 「特別支援教育支援事業」について、特別支援学級の設置率 50%を目指すとのことであったが、特別支援学級を増やした際の費用は、考慮に入れているのか。
 - ◇ 人件費は問題ない。施設改修の費用が必要であるが、設置当初のみで済むため、大きな負担ではないと思われる。
- 委員
 - 他市と異なり、川口市は地域的な特性も踏まえ、拠点校方式を取っている。拠点校方式を前提として本事業を考えるのか、もしくは、拠点校方式だけでなく全校設置へ切り替えることも踏まえて考えるのかという議論があった。
- 委員
 - 対象者が概ね 2k m以上の通学を要する児童というのが気になった。特別支援を必要としている児童で、2k mの通学はかなりの負担だと思う。
- 委員
 - 費用対効果は考慮せず、全校に特別支援学級を設置すべきではないか。様々な児童がいる中で、成長していくことが、子ども達にとっては大切なことである。

議事（2）意見交換

○各委員より、今年度の外部評価の感想を発表

- A委員
 - 身近な事業が議題であったため、非常に活発な議論ができたと思う。他市町村との比較対象となる資料があらかじめ用意されていると助かる。
- B委員
 - 介護予防については、今後ますます社会的なニーズが見込まれることから、そのような意味では、とっかかりの評価を行うことができたと思う。しかし、1つ1つの事業を単に評価しても、行政が問題にどのように向き合うかという視点がなければ、問題解決にはならない。市の在り方や地域社会に対する行政の役割等、議会にて議論することが本来の筋であると思う。個人的には、今回視察を行ったことで、現場を見ることは評価をする上で非常に大切だと感じた。今後も、テーマに沿った現地見学を行うと良いと思う。
- C委員
 - 介護予防啓発事業をはじめ、趣旨・目的は非常に理解できるが、参加者数が少ない点等を踏まえ、内容を見直していくべきだと思う。
- D委員
 - 資料が年々わかりやすくなっていったと思う。身近な事業も多く、事業担当課の一生懸命さも伝わってきた。一方で、客観的な視点で事業を見ることは、非常に難しかった。
- E委員
 - 意見をすることは非常に難しかったが、若者代表として意見することで、新たな視点を取り入れればよいのではないかと思った。

- F委員
 - 事業担当課とのコミュニケーションが大変良くなった。外部評価に対する委員の理解も深まり、運営自体もかなり改善されたと思う。評価対象事業の選定理由や懸案事項についても、明確な説明があったため、とてもスムーズに議論することができた。
- G委員
 - 以前は、事業担当課が立場上、事業を正当化せざるを得ない状況であったが、事業担当課においても疑問点やジレンマがあると思うため、年々、少しずつ本音が垣間見れてきて良かったと思う。百聞は一見にしかずで、視察を行ったことは、非常に参考になった。言葉で伝えることはとても難しく、資料のみでは分かりづらいこともあるため、映像を利用した事業説明等があるとなお良いと思う。
- H委員
 - 参加当初は、事業担当課と対峙する雰囲気であったが、年々改良され、今年度はお互いに問題意識を共有しながら議論を進めるという点が垣間見れたため、とても良かったと思う。市民の目から見た事業に対する評価を、事業担当課が受け止め、どう改善していくかが一番大事だと思う。来年の予算編成の際に、少しでも今回の評価結果が参考になればよいと思う。
- 副委員長
 - 今年は今までで一番良かったと思う。事業を評価するということは、非常に難しいことだと思うが、委員もスキルアップし、かなりの情報収集・処理やコミュニケーションができるようになり、相当良い評価ができたと思う。仕組みとして、かなり整ったと思う。この運営方法が続くことを希望している。評価によって必ずアウトプットが出るとは限らない、または、見えづらい。アウトプットを出すことが求められると思うが、アウトプットを出すためには、評価と財政の連携がなければ、難しいことである。そのような点では、川口市は企画財政部という組織形態であるため、アウトプットにつながることで、評価の重要性が共有されると思う。また、川口市外在住の方から情報収集するということは、非常に意味があると思う。他の自治体を参照することや、自分の地域を相対化ができなければ、あまり変わることはできないと思う。このことを踏まえ、もう少し市外在住の外部の方を入れた委員の構成を考えてもよいのではないかな。
- 委員長
 - 時間を重ねてきたため、評価の仕組みも整い、事業担当課とのディスカッションにおいても、対峙ではなく向き合って議論できるようになった。しかし、一部の課ではまだ身構えてしまっているところが見受けられた。自分のことは自分では見えない。そのような点では、客観化、見える化をきちんと行っていかなければならない。議事録に関しても、繋がりが分かりやすくなり、良くなったと思う。